

対象校No. 468
注4

学校コード F113310103322
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2

東京農業大学大学院 農学研究科 生物資源開発学専攻 (D)

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人東京農業大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	企画広報室
職名・氏名	事務職員 榎本 弾
電話番号 (夜間)	03-5477-2650 (内線: 2418) 同上
e-mail	kaikaku@nodai.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

農学研究科

〈生物資源開発学専攻（D）〉

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東京農業大学

(2) 大学名

東京農業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒243-0034

神奈川県厚木市船子1737

(〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和5年7月)	R5.7.16付就任による変更(6)
学長	(エグチ フミオ) 江口 文陽 (令和3年4月)		
研究科委員長	(ババ タダシ) 馬場 正 (令和3年4月)		
専攻主任	(ヒシダ アツユキ) 菱田 敦之 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに入力してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
農学研究科 生物資源開発学専攻 博士(農学)	農学関係	3 年	2 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	6 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	-	0.50倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	-	0.50倍	-	
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	-	0.50倍	-	
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	-	0.50倍	-	
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	-	0.50倍	-	
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.50	-	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設置を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」に「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	1 [0] (-)	0 [0] (-)	
2 年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4 年次	/						/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					- [-] (-)	- [-] (-)	1 [0] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、**春季入学**と**その他の学期**(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、**留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	1 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<農学研究科 生物資源開発学専攻 (D)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
農学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前		1							兼2	
	インターンシップ	2前		2		8			1			
	小計(2科目)	—	0	3	0	8	0	0	1	0	兼2	
専攻科目 基礎科目	英語論文作成法	1後	2			8			1			
	小計(1科目)	—	2	0	0	8	0	0	1	0	兼0	
	専攻科目 特論科目	植物多様性学後期特論	1前		2		2					
		野生動物学後期特論	1前		2		2					
		昆虫学後期特論	1前		2		2					
		薬用資源学後期特論	1前		2		1					
		遺伝資源利用学後期特論	1前		2		1					
小計(5科目)	—	0	10	0	8	0	0	0	0	兼0		
研究 科目指導	特別研究指導Ⅰ	1通	4			8						
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			8						
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			8						
	小計(3科目)	—	12	0	0	8	0	0	0	0	兼0	
合計(11科目)			—	14	13	0	8	0	0	1	0	兼2
卒業要件及び履修方法												
<p>【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について16単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>【履修方法】 必修科目14単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計16単位以上を修得すること。</p>												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
農学研究科 共通科目	知的財産管理法・研究倫理特論	1前		1							兼1	
	インターンシップ	2前		2		8			1			
	小計(2科目)	—	0	3	0	8	0	0	1	0	兼1	
専攻科目 基礎科目	英語論文作成法	1後	2			8			1			
	小計(1科目)	—	2	0	0	8	0	0	1	0	兼0	
	専攻科目 特論科目	植物多様性学後期特論	1前		2		2					
		野生動物学後期特論	1前		2		2					
		昆虫学後期特論	1前		2		2					
		薬用資源学後期特論	1前		2		1					
		遺伝資源利用学後期特論	1前		2		1					
小計(5科目)	—	0	10	0	8	0	0	0	0	兼0		
研究 科目指導	特別研究指導Ⅰ	1通	4			8						
	特別研究指導Ⅱ	2通	4			8						
	特別研究指導Ⅲ	3通	4			8						
	小計(3科目)	—	12	0	0	8	0	0	0	0	兼0	
合計(11科目)			—	14	13	0	8	0	0	1	0	兼1
卒業要件及び履修方法												
<p>【修了要件】 3年以上在学し、所定の授業科目について16単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、当該研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>【履修方法】 必修科目14単位、選択必修科目2単位(特論科目の中から主たる研究領域を選択)の合計16単位以上を修得すること。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】
- (1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

「陳内秀樹兼任講師」が就任したことにより、「知的財産管理法・研究倫理特論」の専任教員等の配置を「兼2」から「兼1」に変更

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	7 科目	0 科目	11 科目	4 科目 []	7 科目 []	0 科目 []	11 科目 []	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農工大学第一高等学校(収容定員975人、面積基準 運動場8,400㎡)、 中等部(収容定員525人、 面積基準 運動場6,450 ㎡)と共用 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年			
	校舎敷地	354,079.78㎡	0㎡	15,350.76㎡	369,430.54㎡				
	運動場用地	31,147.98㎡	30,935.81㎡	6,453.99㎡	68,537.78㎡				
	小 計	385,227.76㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	437,968.32㎡				
	そ の 他	2,571,540.56㎡	0㎡	0㎡	2,571,540.56㎡				
	合 計	2,956,768.32㎡	30,935.81㎡	21,804.75㎡	3,009,508.88㎡				
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 建物増築及び改修工事等 による用途変更のため (6)			
	218,270.42㎡	0㎡	0㎡	218,270.42㎡					
	218,597.43㎡	0㎡	0㎡	218,597.43㎡					
	(219,311.96㎡)	0㎡	0㎡	(219,311.96㎡)					
	(218,597.43㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(218,597.43㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 建物増築及び改修工事 等による用途変更のため (6)			
	101室	82室	719室 707室	8室 (補助職員 人)	1室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		申請専攻全体			
	生物資源開発学専攻 (D)			15 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書：新規購入による増(6) 学術雑誌：設置届出申請は 当年度受入数であったため 増(6) 視聴覚：新規購入による増 (6) ○大学全体での共用分図書 316,643冊 [33,391] ○学術雑誌・視聴覚資料は 大学全体の数 ○標本 学部単位での特定不能なた め、大学全体の数	
		生物資源開発学専攻	261,872 [47,418]	17,457 [9,535]	7,564 [7,349]	7,802	706		(33,778)
		(252,948[45,349])	(9,170[7,566])	(7,643[7,430])	(7,659)	(725)	(33,778)		
	計	261,872 [47,418]	17,457 [9,535]	7,564 [7,349]	7,802	706	(33,778)		
	(252,948[45,349])	(9,170[7,566])	(7,643[7,430])	(7,659)	(725)	(33,778)			
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	8,026.19㎡		1,383		1,162,000				
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 4 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設前年度については 令和5年度決算を受け て変更 開設年度、完成年度に ついては令和6年度当 初予算を受けて変更 (6)
		教員1人当たり研究費等	404千円 387千円	404千円 387千円	図書購入費	0千円 370千円	405千円 386千円	405千円 386千円	
	共同研究費等	6,264千円 5,052千円	6,264千円 5,052千円	設備購入費	368千円 5,468千円	895千円 3,283千円	895千円 3,283千円		
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,580.6千円	1,340.6千円	1,390.6千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京農業大学						収容定員充足率 0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率 0.7倍以上の学科数	0	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率 (控除後)	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
農学部		558		2,232		1.07	1.06	-	-	神奈川県鎌倉市船子1727	
農学科	4	170	-	680	学士(農学)	1.06	1.05	-	昭和24	同上	
動物科学科	4	140	-	560	学士(農学)	1.06	1.05	-	昭和24	同上	
生物資源開発学科	4	125	-	500	学士(農学)	1.09	1.07	-	平成30	同上	
デザイン農学科	4	123	-	492	学士(農学)	1.08	1.06	-	平成30	同上	
応用生物科学部		570		2,280		1.07	1.06	-		東京都世田谷区保谷1-1-1	
農芸化学科	4	150	-	600	学士(農学)	1.08	1.06	-	平成10	同上	
醸造科学科	4	150	-	600	学士(農学)	1.11	1.09	-	平成10	同上	
食品安全健康学科	4	150	-	600	学士(農学)	1.07	1.06	-	平成26	同上	
栄養科学科	4	120	-	480	学士(農学)	1.03	1.02	-	平成10	同上	
生命科学部		410		1,640		1.06	1.05	-		東京都世田谷区保谷1-1-1	
バイオサイエンス学科	4	150	-	600	学士(農学)	1.09	1.08	-	平成29	同上	
分子生命化学科	4	130	-	520	学士(農学)	1.05	1.03	-	平成29	同上	
分子微生物学科	4	130	-	520	学士(農学)	1.05	1.03	-	平成29	同上	
地域環境科学部		490		1,960		1.09	1.08	-		東京都世田谷区保谷1-1-1	
森林総合科学科	4	130	-	520	学士(農学)	1.1	1.08	-	平成10	同上	
生産環境工学科	4	130	-	520	学士(農学)	1.06	1.04	-	平成10	同上	
造園科学科	4	130	-	520	学士(農学)	1.11	1.09	-	平成10	同上	
地域創成科学科	4	100	-	400	学士(農学)	1.12	1.10	-	平成29	同上	
国際食料情報学部		600		2,400		1.08	1.06	-		東京都世田谷区保谷1-1-1	
国際農業開発学科	4	150	-	600	学士(農学)	1.1	1.08	-	平成10	同上	
食料環境経済学科	4	190	-	760	学士(農学)	1.07	1.05	-	平成10	同上	
アグリビジネス学科	4	150	-	600	学士(農学)	1.07	1.06	-	平成10	同上	
国際食農科学科	4	110	-	440	学士(農学)	1.07	1.06	-	平成29	同上	
生物産業学部		363		1,452		1.01	0.98	-		北海道網走市八坂196	
北方圏農学科	4	91	-	364	学士(農学)	1.01	0.98	-	平成1	同上	
海洋水産学科	4	91	-	364	学士(農学)	1.09	1.07	-	平成18	同上	
食香粧化学科	4	91	-	364	学士(農学)	0.99	0.99	-	平成1	同上	
自然資源経営学科	4	90	-	360	学士(経営学)	0.95	0.90	-	平成1	同上	
大学全体	4	2,991	-	11,964	-	1.07	1.05	-	-	-	

(注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記事欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和5年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)(6)」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<農学研究科 生物資源開発学専攻（D）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会並びに大学院教学検討委員会があり、大学教員としての資質の維持向上を図っている。
また、専攻主任会議において大学院としての取り組みを行っている。

※関係規程等「東京農業大学全学審議会規程（資料1）」「東京農業大学大学院学則（資料2）」
「東京農業大学大学院専攻主任会議規程（資料3）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（資料4）」
「東京農業大学大学院教学検討委員会内規（資料5）」

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院教学検討委員会は、令和5年度は11回（4/25、5/30、6/27、7/25、9/26、10/24、11/23、12/19、1/30、2/27、3/26）開催し、各専攻から選出された委員が参加した。
また、副学長（教学担当、大学院担当）がオブザーバーとして参加している。
専攻主任会議は毎月（8月を除く）開催し、構成員の学長、副学長、研究科委員長及び専攻主任教授が参加した。

c 委員会の審議事項等

- ・ 大学院教学検討委員会活動計画に関する事項
- ・ 大学院FD活動に関する事項（大学院満足度・授業評価アンケート項目の改善と実施、及び改善計画書の策定）
- ・ 大学院教学検討委員会活動報告に関する事項
- ・ 大学院の教育課程（カリキュラム）等に関する事項
- ・ 学位論文審査に関する事項
- ・ FD研修及びSD研修に関する事項
- ・ その他

② 実施状況

a 実施内容

- i) 新任教員のための研修会
- ii) 大学院満足度・授業評価アンケート実施と専攻へのフィードバック及び改善計画書の策定
- iii) FD研修会
- iv) SD研修会

b 実施方法

- i) 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長から、建学の精神、教員の心得、ハラスメント防止、研究活動の適正な実施等について講義を行った。加えて、学部・研究科単位の研修及びフォローアップを行っている。
- ii) 大学院生を対象として前・後学期に各1回「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、実施結果をフィードバックし、各専攻に改善計画の策定を依頼した。
- iii) 教員を対象としたFD研修会を対面及びオンライン（リアルタイム・オンデマンド）で開催している。
- iv) 教職員を対象としたSD研修会を対面及びオンライン（リアルタイム・オンデマンド）で開催している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- i) 令和5年度は、全体研修を4/20に実施し、新任の教員23名が参加した。
また、学部（研究科）別の研修を5月中にそれぞれ実施し、新任の教員23名が参加した。
- ii) 令和5年度は、前学期は7月に、後学期は1月に「大学院満足度・授業評価アンケート」を実施し、令和5年11月に令和4年度後学期と令和5年度前学期のアンケート結果に基づいた改善計画の策定を依頼した。
なお、アンケートの結果は専攻主任会議及び学生ポータルにおいて公開している。
- iii) 令和5年度は、9/7にFD研修会「生成AIを正しく理解する・利活用する」を対面とオンラインにより実施し、約300名の教員が参加した。
- iv) 令和5年度は、7/7にSD研修会「発達障害とは？」を対面とオンラインにより実施し、約500名の教職員が参加した。このほか「教職員のための学生接遇・ハラスメント防止ハンドブック」を教職員ポータルにて教職員に周知し、ハラスメント防止への理解を深めた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- i) 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。また、大学教員の役割の認識、ハラスメント防止対策の理解を深化させることができた。
- ii) 「大学院満足度・授業評価アンケート」に基づき、より具体的な改善計画を策定することで、これまでと同様、授業にとどまらず日常の研究指導等についても現状の理解を深め、対応することができている。
- iii) 大学教育においても課題となっている生成AIへの対応について、正しい理解（リスクとメリット）と具体的な活用方法等を再共有することができた。
- iv) 近年、対象者が増加傾向にある発達障がいを持つ学生の支援方法について、そのプロセスから具体的な方法を再共有することができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。（平成29年度から学生ポータルサイト利用によるアンケートに変更した。）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 集計結果を専攻主任・主事にフィードバックし、専攻内教員での共有を依頼し、専攻としての改善計画を策定している。
- ・ 学生に対しては、学生ポータルサイトにおいて公開している。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻博士後期課程では、植物、昆虫、動物から構成される生態系を保全・管理するとともに、それら生物資源の機能性を活用することを目的としている。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子（種内）の多様性を含む生物多様性について、形態、分類、生理、生態、行動、進化などの基礎生物学的視点と、飼育・繁殖、栽培、育種などの農学的視点で複合的に考究する。このような生物資源開発学的アプローチにより、諸問題の課題を解決するための科学的解析能力、論理的展開能力を備え、国内外で活躍できる自立した研究者、または教育者となる人材を養成する。

開設1年目にあたる令和6年度は、新入生1名を迎え入れ、学生に対して専攻の目的に沿った教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。引き続き入学者確保にも努めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和6年7月31日 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和6年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成31年度（令和元年度）に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審し適合認定
- ・令和8年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審することを検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

- ###### a 公表予定の有無
- [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

- ###### b 公表（予定）時期
- [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

- ###### c 公表方法
- [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

- ###### d 公表しない理由
- []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。